

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2023年8月)

【内政】

- 1日、第63回ベナン独立記念日祝賀式典がマリーナ大通りで開催され、ティヌブ・ナイジェリア大統領及びナイジェリア人実業家アリコ・ダンゴート氏らが出席した。ソグロ元大統領、ヤイ前大統領及び野党民主党(Les Démocrates)幹部らは欠席した。(2日及び3日各紙)

【外政】

- 3日、アジャディ・バカリ外務大臣は仏国際ラジオ(RFI)のインタビューで、ニジェールで発生したのはクーデターではなく、人質事件または誘拐事件だと述べた。(4日、Le Matinal 紙他)
- 25日、アジャディ・バカリ外務大臣は、アッターフ・アルジェリア外務大臣と会談し、ニジェール情勢につき協議した。(28日、Le Matinal 紙他)

【治安】

- 12日、アトランティック(ATLANTIQUE)県アラダ(Allada)で、サイバー犯罪の容疑者55名が逮捕された。(14日、L'Événement Précis 紙)

【経済】

- 16日、在ベナン日本国大使館は、令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ゾボドメ市井戸建設計画」の贈与契約署名式を実施した。(17日、Le Matinal 紙他)
- 豊田通商株式会社は、ベナン発電公社(SBPE)と、プラトー(PLATEAU)県ポベ(Pobè)における発電容量25MWの太陽光発電所の建設契約を締結した。(17日、Le Matinal 紙他)

【文化・その他】

- 8日、HAACは、アフリカにおけるクーデターの擁護に関連する情報の掲載に際し、憲法及び関連法令の規定を遵守しなかったとして、「La Gazette du Golfe」グループ傘下メディアの放送・発行停止を決定した。(10日、Le Matinal 紙他)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 1日、第63回ベナン独立記念日祝賀式典がマリーナ大通りで開催され、ティヌブ・ナイジェリア大統領及びナイジェリア人実業家アリコ・ダンゴート氏らが出席した。ソグロ元大統領、ヤイ前大統領及び野党民主党(Les Démocrates)幹部らは欠席した。(2日及び3日各紙)
- 30日、ヤイ前大統領は声明を発出し、ニジェールにおけるクーデターを非難しバズム大統領の解放を要求するとともに、軍事介入に反対して外交的解決を求めた他、対ニジェール制裁の解除を主張した。(31日、Le Matin Libre 紙)

【外政】

- ・ 1日、タロン大統領は、ベナン訪問中のティヌブ・ナイジェリア大統領との共同記者会見で、両国間の国境は植民地支配により引かれた空想的なものである旨述べた。(2日、La Nation 紙)
- ・ ニジェールにおけるクーデター発生を受けた、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)及び西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の対ニジェール制裁措置を適用し、ベナン・ニジェール間国境は閉鎖された。(2日、Le Matinal 紙)
- ・ 3日、アジャディ・バカリ外務大臣は仏国際ラジオ(RFI)のインタビューで、ニジェールで発生したのはクーデターではなく、人質事件または誘拐事件だと述べた。(4日、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 及び Le Matin Libre 紙)
- ・ 駐ベナンEU大使及び仏、独、ベルギー、オランダ各国大使は、ロシアの「黒海穀物輸出イニシアティブ」参加終了を批判する「Le Matin Libre」紙への共同寄稿を実施した。(11日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 25日、アジャディ・バカリ外務大臣は、アッターフ・アルジェリア外務大臣と会談し、ニジェール情勢につき協議した。(28日、Le Matinal 紙及び L'Événement Précis 紙)

【治安】

- ・ 1日、新型コロナのPCR検査場、ワクチン接種会場及びワクチン接種証明書作成所は、コトヌ第一医療地区事務所(ラグューン母子大学病院向かい)に移動した。(10日、Le Matinal 紙)
- ・ 2日、アタコラ(ATACORA)県マテリ(Matéri)で、ベナン国軍がテロリスト2名を殺害、複数名を負傷させた。(4日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 12日、アトランティック(ATLANTIQUE)県アラダ(Allada)で、サイバー犯罪の容疑者55名が逮捕された。(14日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 18日、経済犯罪・テロリズム防止裁判所(CRIET)は、サイバー犯罪の容疑者30名の勾留を決定した。(21日、Le Matinal 紙)
- ・ 21日、アタコラ県ナチテング(Natitingou)で、犬、猫、サル等のペットへの狂犬病集中予防注射が開始された。(24日、La Nation 紙)
- ・ 25日、共和国警察は、アリボリ(ALIBORI)県マランヴィル(Malanville)で、水路を利用して周辺国から密輸された麻薬を押収し、密輸の容疑者を逮捕した。(28日、L'Événement Précis 紙)

【経済】

- ・ 7月27日、国立人口統計研究所(INStad)は、2022年のベナンの貿易収支は1兆5183億CFAフラン(約3640億円)の赤字であり、赤字幅は前年比36.3%拡大したと発表した。(3日、La Nation 紙)
- ・ 7月31日付コミュニケにおいて、経済・財務省は、仮想通貨は不安定で支払い手段として不適とした上で、仮想通貨への投資呼びかけに注意するよう呼びかけた。(7日、Le Matinal 紙)

- ・ 7月31日、アフリカ経済開発アラブ銀行(BADEA)は、ベナン政府との間で、総額1億ドルの借款貸付契約を締結した。(8日、9日及び11日各紙)
- ・ 3日から、ガソリン価格は1リットル当たり650CFAフランから680CFAフランに上昇した。(4日、Le Matinal 紙及び L' Evénement Précis 紙、7日、L' Economiste 紙)
- ・ 3日、ベナン商工会議所とアブジャ商工会議所(ナイジェリア)間の協力協定が締結された。(7日、Le Matinal 紙)
- ・ 国連環境計画(UNEP)及び地球環境ファシリティ(GEF)は、森林生態系保護のための860万ユーロの対ベナン資金供与を実施した。(10日、Le Matinal 紙)
- ・ 10日、UNICEFは、国民情報管理局(ANIP)へのタブレット端末174台等の引渡式を実施し、マホンデUNICEFベナン事務所常駐代表が出席した。(11日、14日及び16日各紙)
- ・ 電気通信・郵便規制局(ARCEP)は、2022年にモバイル金融サービスを通じて14億9700万CFAフラン(約3億5900万円)がやり取りされ、この額は前年比約61%増加したと発表した。(16日、La Nation 紙)
- ・ 16日、在ベナン日本国大使館は、令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ゾボドメ市井戸建設計画」の贈与契約署名式を実施し、津川貴久大使が出席した。(17日、Le Matinal 紙及び L' Economiste 紙、18日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ 豊田通商株式会社は、ベナン発電公社(SBPE)と、プラトー(PLATEAU)県ポベ(Pobè)における発電容量25MWの太陽光発電所の建設契約を締結した。(17日、Le Matinal 紙及び L' Economiste 紙)
- ・ 18日、中国政府奨学金受給者30名の壮行会が開催され、ベナン駐ベナン中国大使及び高等教育・科学研究省副官房長等が出席した。(22日、L' Economiste 紙)
- ・ 29日、ベルギー政府奨学金受給者約40名の壮行会が開催され、プラトー駐ベナン・ベルギー大使が出席した。(31日、L' Economiste 紙)

【文化・その他】

- ・ 3日、高等視聴覚通信局(HAAC)は、マスメディア及びSNS事業者に対して、アフリカにおけるクーデターの擁護に関連する情報の掲載に際し、憲法及び関連法令の規定を遵守するよう呼びかけた。(7日、Le Matinal 紙、8日、La Nation 紙)
- ・ 8日、HAACは、アフリカにおけるクーデターの擁護に関連する情報の掲載に際し、憲法及び関連法令の規定を遵守しなかったとして、「La Gazette du Golfe」グループのメディアの放送・発行停止を決定した。(10日、Le Matinal 紙、11日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ 16日、ベナン清涼飲料社(SOBEBRA)は、3製品が2022年モンドセレクション金賞を受賞したと発表した。(17日、La Nation 紙及び Le Matin Libre 紙)
- ・ 2023年シマゴ大学ランキング(SCImago Institutions Rankings)で、アボメ・カラヴィ大学は、西アフリカ地域第2位であった。(28日、L' Evénement Précis 紙)